



コロナ禍収束後の環境変化を踏まえた県内経済の課題 — 若年層の人口流出の抑制に向けて —

- ・本稿の執筆は、日本銀行神戸支店営業課 大條 晋輔が担当しました。本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。
- ・本稿は、ホームページ(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)からもご覧いただけます。
- ・本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行神戸支店までご相談ください。また、転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

日本銀行神戸支店営業課 (TEL:078-334-1123)

コロナ禍収束後の環境変化を踏まえた県内経済の課題 — 若年層の人口流出の抑制に向けて —

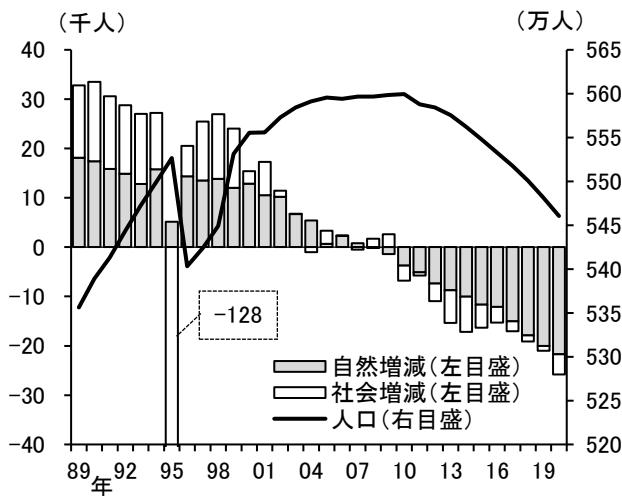
【要旨】

- 近年、兵庫県の人口は、自然減に加え、社会減にも歯止めが掛からず、減少傾向が継続している。その主因は、20歳代の若年層による就職等を契機とした大阪府や東京圏への転出と考えられる。県内経済の更なる発展を実現していくうえでは、より多くの若者が地元に残るよう、既存企業の魅力や処遇を高めたり、成長性を見込める有力産業の誘致や育成を図ることが重要な課題。
- この間、東京圏は人口増加が続いている。これは、企業や教育機関等の集積による面が大きいと考えられる。特に企業に関しては、近年も集積が進んでいる。
こうした状況が継続する要因として、①取引先や官公庁等の集積、②交通の利便性、③市場規模の大きさ、④人材確保の優位性、等を指摘可能。特に、①、②については、企業にとって、取引先や関係省庁等との対面でのやり取りが極めて重要との認識があり、取引先等が集積する東京圏での拠点設置は、相手方への往訪に必要なコストの極小化に繋がることになる。
- 他方、コロナ禍を通じて、事業遂行におけるオンラインツール活用の拡がり、様々な事態が生じるもともでも事業を継続し得る体制の構築に対する必要性の高まり、といった企業における拠点立地に対する従来の考え方や価値観に影響を与え得る環境変化が生じている。
- このうち、オンラインツール活用の拡がり、「取引先等との対面でのやり取り」の重要性の低下を通じて、拠点設置コストが大きい東京圏からの移転を図る企業が増加する可能性がある。
その際、「オフィス面積の確保」や「賃料の安さ」、「社員の居住環境」等の面で優位性を有する兵庫県においては、事業遂行に際してオンラインツールと親和性の高い「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」等を主たるターゲットとして、県内への誘致やスタートアップ企業の育成に向けた取り組みを強化することが、若者にとって魅力ある雇用機会の創出を図っていくうえで効果的と思われる。
- また、強固な事業継続体制の構築に関しては、企業にとって、生産拠点等の分散化を図る際、兵庫県は、近畿地方の中では比較的低コストで用地の取得が可能、一定規模の人口を擁している、交通インフラが整っている、多様な製造業が集積しているなど、新たな拠点を設置する場所として利点を感じられる地域であると言える。
企業で強固な事業継続体制を構築する機運が高まっている局面を捉え、更なる生産拠点等の誘致に向け、兵庫県での工場設置の利点を改めて内外に喧伝するとともに、受け入れに向けた支援の充実を図っていくことが考えられる。
- 雇用機会の創出に繋がる情報関連企業の誘致やスタートアップ企業の育成、工場等の誘致に向けては、兵庫県でも、従来から県や神戸市等を中心に様々な施策が講じられている。今後、本稿で指摘したようなコロナ禍による環境変化を受け、企業サイドでこれまでの事業活動の在り方を見直す機運が高まりつつある状況も踏まえ、地元経済団体や地方公共団体、金融機関等が協調しつつ、取り組みを一段と強化していくことが期待される。

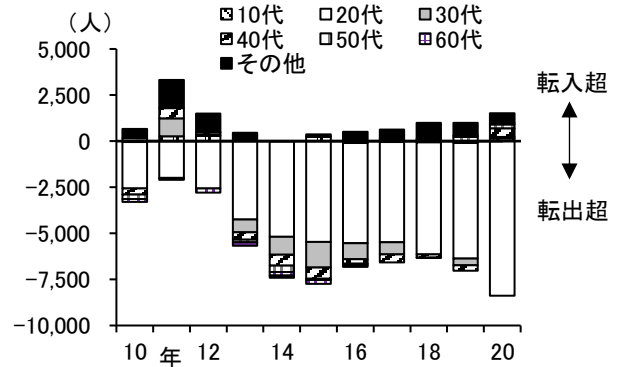
1. 県内経済が持続的な成長を目指す際の制約要因

- 近年、兵庫県の人口は、自然減に加え、社会減にも歯止めが掛からず、減少傾向が継続している。特に、県外への転出超過数は全国トップクラスであり、その主因は20歳代の若年層による就職等を契機とした大阪府や東京圏¹への転出と考えられる。
- 県内経済の更なる発展を実現していくうえでは、より多くの若者が地元に残るよう、既存企業の魅力や処遇を高めたり、成長性を見込める有力産業の誘致や育成を図ることが重要な課題。

(図表 1) 兵庫県の人口推移



(図表 2) 兵庫県の年齢階層別転出入数



▽全国における兵庫県の転出超過数順位(直近5年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
順位	4位	5位	11位	10位	2位

(注) 図表 1 の社会増減と図表 2 の転出入数の合計は一致しない。

(出所) 兵庫県「人口の動き(推計人口年報)」

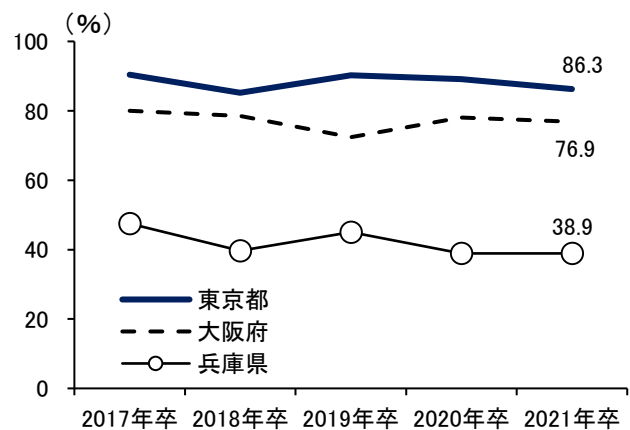
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図表 3) 兵庫県からの転出先

2011-2020年			(参考)
転出先	転出数(人)	割合	2020年
1 大阪府	301,964	31.1%	34.1%
2 東京都	126,663	13.0%	12.5%
3 神奈川県	56,366	5.8%	5.5%
4 京都府	54,001	5.6%	5.4%
5 愛知県	43,643	4.5%	4.3%
合計	970,696	100.0%	100.0%
東京圏	242,485	25.0%	23.8%

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図表 4) 大学生の地元就職希望*の割合



* 最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致。

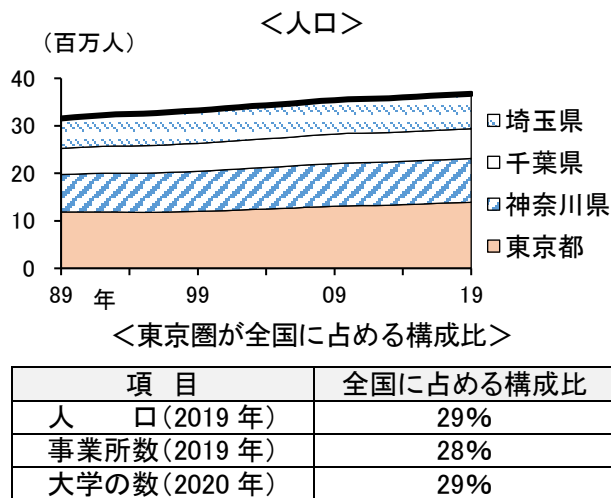
(出所) マイナビ「大学生 Uターン・地元就職に関する調査」

¹ 本稿では、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県を「東京圏」と定義。

2. 東京圏に企業が集積する要因

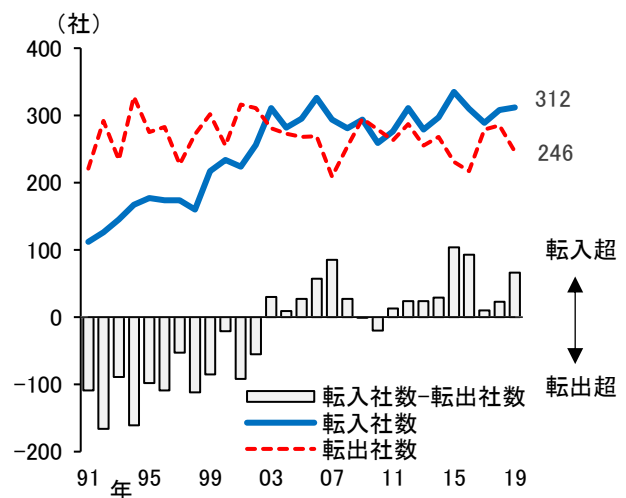
- この間、東京圏は、長年に亘って人口増加が続いている。これは、企業や教育機関、官公庁等が集積していることによる面が大きいと考えられる。
- 特に企業に関しては、近年においても、他地域からの本社移転や新設の動きが続いており、集積が進んでいる。このような状況が継続する要因として、①取引先や官公庁等の集積、②交通の利便性、③市場規模の大きさ、④人材確保の優位性、等を指摘可能。

(図表5) 東京圏への集積状況



(出所) 総務省「人口推計」、「経済センサス-基礎調査」、文部科学省「学校基本調査」

(図表6) 東京圏における本社移転数の推移



(出所) 帝国データバンク「全国『本社移転』動向調査」

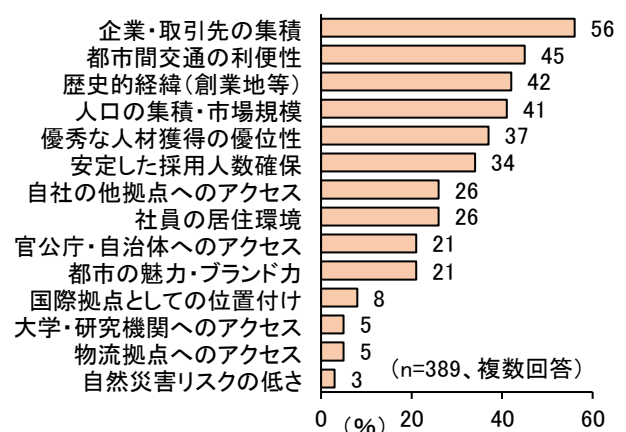
(図表7) 株式会社の登記件数（設立、2015-2019年合計）

法務局管内	設立数	構成比
東京法務局管内*	231,075	51.9%
東京	131,060	29.4%
横浜	28,594	6.4%
さいたま	21,002	4.7%
千葉	17,630	4.0%
大阪法務局管内	76,653	17.2%
神戸	15,509	3.5%
福岡法務局管内	43,390	9.7%
名古屋法務局管内	37,589	8.4%
合計	445,451	100.0%

※ 東京法務局、水戸、宇都宮、前橋、さいたま、千葉、横浜、新潟、甲府、長野、静岡地方法務局。

(出所) 法務省「登記統計」

(図表8) 東京都に本社を置く要因



(注) 調査対象先は東京都内に本社を置く上場企業。調査期間は2020年8月27日～9月23日。図表18、19、20も同一のアンケート調査。

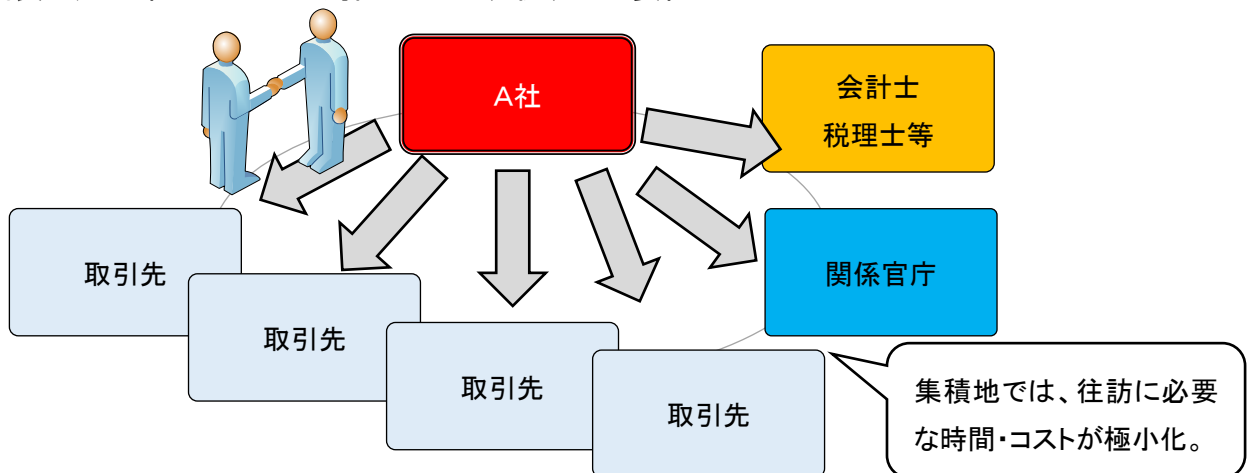
(出所) 国土交通省「企業向けアンケート調査結果(速報)」

- こうした要因のうち、①取引先や官公庁等の集積、②交通の利便性については、企業にとって、事業展開の過程では、取引先や関係省庁等との対面でのやり取りが極めて重要との認識があることが背景。その場合、取引先等が集積している東京圏で拠点を設置すれば、相手方への往訪に必要な時間やコストの極小化に繋がることになる。

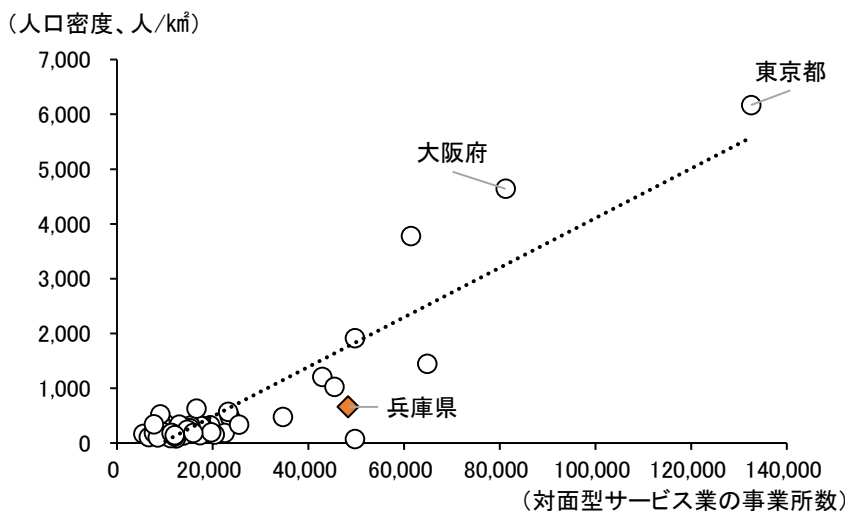
また、③市場規模の大きさについては、特に、飲食業や生活関連サービス業等の対面型サービス業では、事業規模がビジネスを展開する地域の人口に左右される面が大きく、人口密度の高い地域への進出を志向する傾向が強いことが挙げられる。このほか、④人材確保の優位性についても、人口が多いほど、企業にとっては、優秀・多様な人材を確保し得る可能性が高まることになる。

- 東京圏以外の地域では、多くの場合、こうした要因を上回る地元への拠点設置の利点を企業に示しきれず、結果的に東京圏への企業の集積が進んできた面が大きいと考えられる。

(図表 9) 企業にとっての対面でのやり取りの重要性とコスト



(図表 10) 都道府県別の人口密度と対面型サービス業*の事業所数



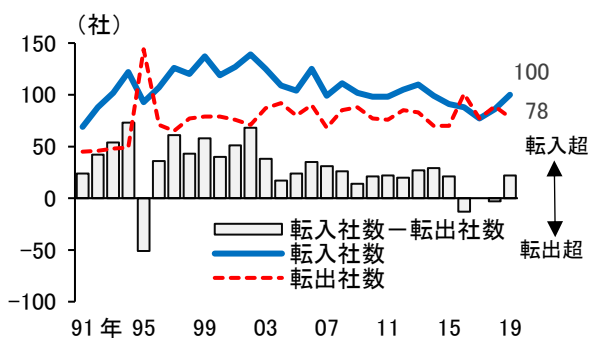
※ 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業。

(出所) 総務省「国勢調査(2015年)」、「経済センサス-活動調査(2016年)」

3. 兵庫県における企業の集積状況

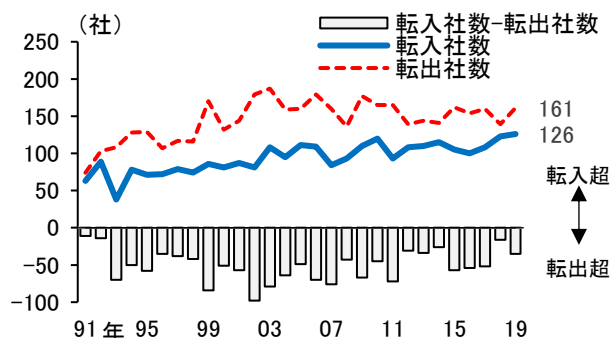
- そこで、兵庫県の企業の集積状況をみると、2019年に企業の本社移転が4年振りに転入超過となったが、転入元は大阪府が7割以上を占めるなど、大方が大阪圏²内での移転となっており、東京圏からの転入は限定的。
—— この間、大阪圏は一貫して転出超過であり、2019年の転出先は5割強が東京都。
- また、企業の設立数も伸び悩んでおり、全国に占める事業所数の構成比は4%（東京圏は28%）に止まっている。

(図表 11) 兵庫県における本社移転数の推移



転入元(2019年)		転出先(2019年)	
都道府県	件数	都道府県	件数
1 大阪	74	大阪	52
2 京都	6	東京	17
3 東京	5	京都	2
合計	100	合計	78

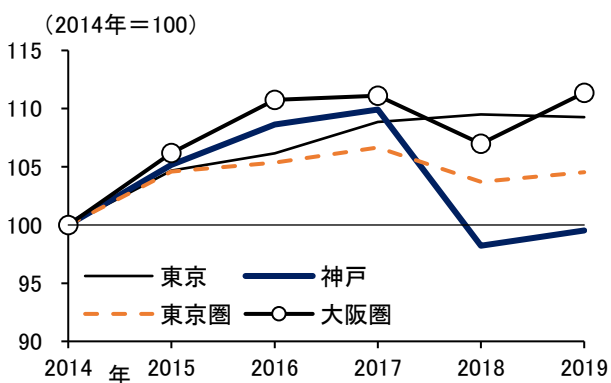
(図表 12) 大阪圏における本社移転数の推移



転入元(2019年)		転出先(2019年)	
都道府県	件数	都道府県	件数
1 東京	43	東京	86
2 滋賀	20	滋賀	12
3 神奈川	6	和歌山	12
合計	126	合計	161

(出所) 帝国データバンク「兵庫県本社移転企業調査」、「全国『本社移転』動向調査」

(図表 13) 株式会社の登記件数（設立）推移



(注) 法務局別。東京圏は、東京法務局、横浜、さいたま、千葉地方法務局の合計。大阪圏は、大阪法務局、京都、神戸、奈良地方法務局の合計。

(出所) 法務省「登記統計」

(図表 14) 事業所数構成比（2019年）

	全国の事業所数に占める構成比
東京圏	28.1%
大阪圏	15.0%
兵庫県	4.0%

(出所) 総務省「経済センサス-基礎調査」

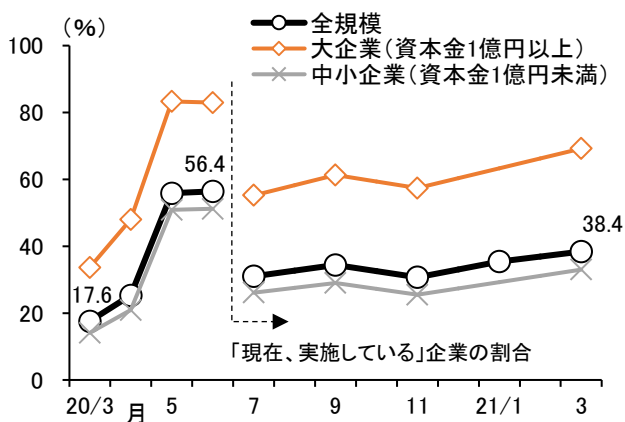
² 本稿では、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の2府2県を「大阪圏」と定義。

4. コロナ禍に伴う環境変化

- 今回のコロナ禍を通じて、東京一極集中を見直す機運が高まりつつあるなかで、企業において、拠点立地に対する従来の考え方や価値観に影響を与え得る環境変化が生じている。例えば、以下の2点が挙げられる。

- ①テレワークやリモートでの商談など事業遂行におけるオンラインツール活用の拡がり
- ②感染症や自然災害を含め、様々な事態が生じるもとでも事業を継続し得る体制の構築に対する必要性の高まり

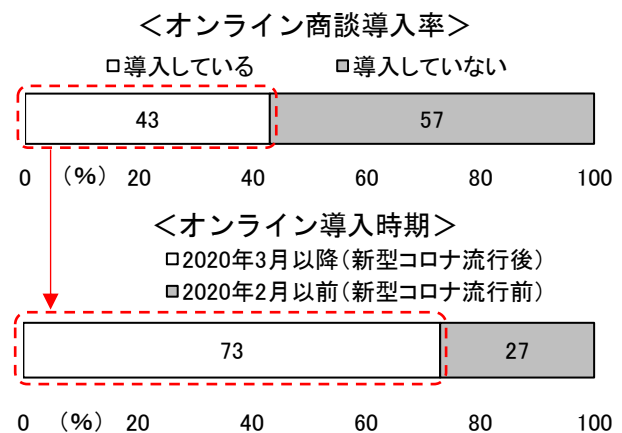
(図表 15) 在宅勤務・リモートワーク実施企業比率



(注) 線グラフのマーカーは、調査結果の公表月。2020年6月以前は、「実施した」企業の割合。

(出所) 東京商工リサーチ『新型コロナウイルスに関するアンケート』調査

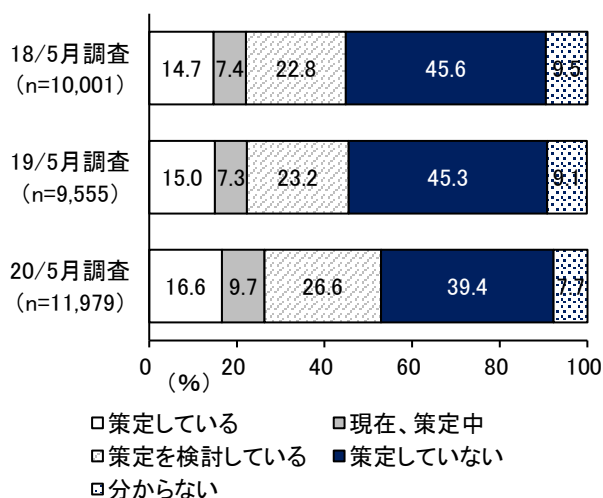
(図表 16) オンライン商談の導入状況



(注) 調査期間は2020年9月24日～10月23日。有効回答数は1,056社。

(出所) エン・ジャパン『「オンライン商談」実態調査』

(図表 17) 事業継続計画 (BCP) の策定状況



(出所) 帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査」

＜事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)＞

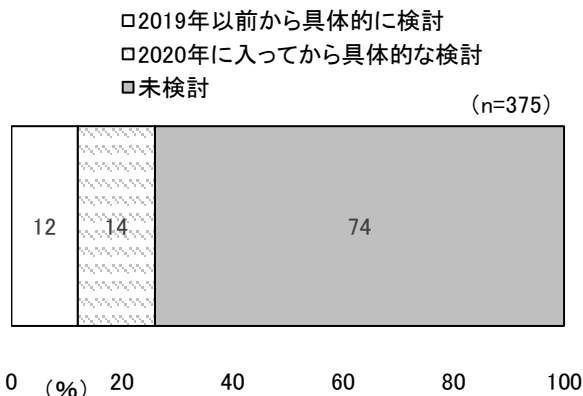
	19/5月調査 (n=4,349)		20/5月調査 (n=6,335)	
	リスク	回答率	リスク	回答率
1	自然災害	72.5%	自然災害	70.9%
2	設備故障	40.9%	感染症	69.2%
3	火災等事故	34.5%	取引先倒産	39.0%
4	自社システムの故障等	34.5%	取引先被災	31.7%
5	情報セキュリティリスク	34.3%	火災等事故	31.0%

5. 環境変化に伴う兵庫県の可能性

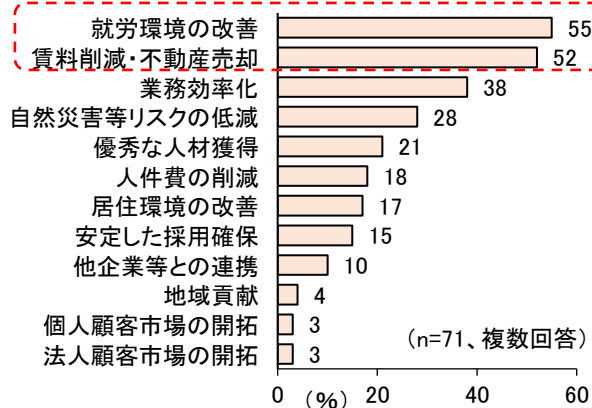
(1) オンラインツール活用の拡がり

- ビジネスでオンラインツールの活用が拡がることは、企業にとって、東京圏に拠点を設ける大きな要因となっている「取引先等との対面でのやり取り」の重要性を低下させる可能性がある。その場合、拠点設置コストが大きく、従業員の通勤負担等も重い東京圏からの移転を図る企業が増加することが考えられる。
- 事実、最近の都内の企業に対するアンケート調査の結果をみると、本社移転先に求める条件として、多くの先で、「法人顧客の集積」よりも、「オフィス面積の確保」や「賃料の安さ」、「東京都心へのアクセス」等を重視。このほか、「社員の居住環境」、「優秀な人材獲得」を重視する先も多い。

(図表 18) 東京本社事業所の配置見直しの検討状況

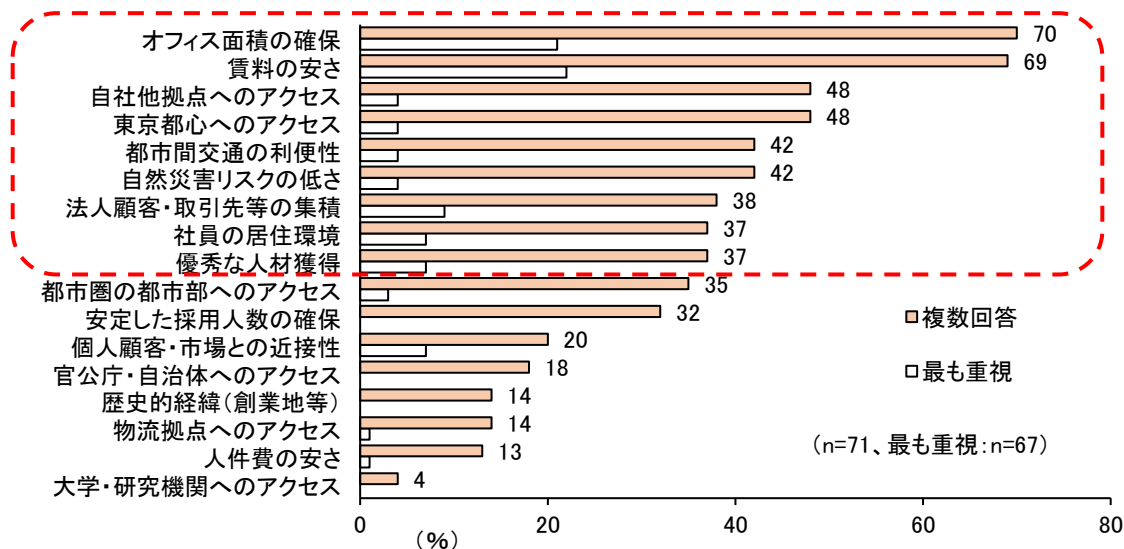


(図表 19) 本社事業所の配置見直しでメリットとなると考えていること



(出所) 国土交通省「企業向けアンケート調査結果 (速報)」

(図表 20) 移転先に求める条件



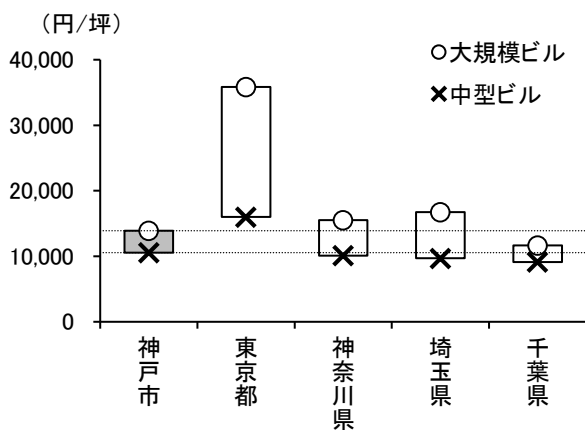
(出所) 国土交通省「企業向けアンケート調査結果 (速報)」

- この点、兵庫県は、企業にとって、移転・創業先として多くの面で魅力のある地域と言える。

— 例えば、オフィス賃料は東京圏対比低く、東京都心へのアクセスについても、新幹線や航空機の利便性は高い。また、居住環境面では、都市機能は東京圏と同様に充実しているなかで、家賃は相対的に低い水準にある。さらに、教育面では、有名大学・高校等が存在しているほか、余暇の面でも、県内に六甲山、有馬温泉、城崎温泉、淡路島等の有名観光地や芸術・文化施設などを多数有している。

- 無論、兵庫県以外にも、移転や創業に適した地域は数多く存在しており、特に「東京都心へのアクセス」に関しては、兵庫県よりも関東各県の方が移動コストの面で優位性がある。ただし、オンラインツールの活用が広がることは、都心へのアクセスに対する重要性を大きく低下させることになる。

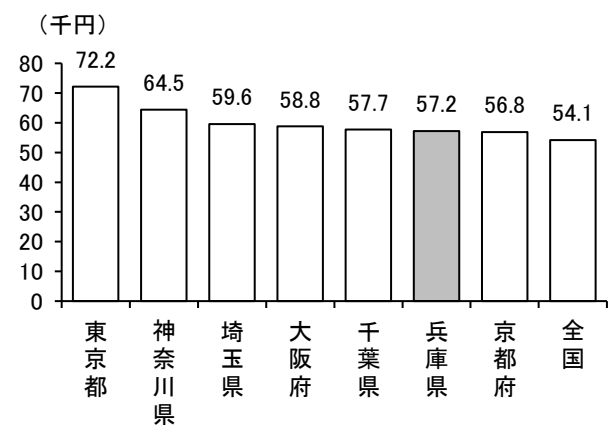
(図表 21) ビル規模別の募集賃料 (2019 年)



(注) 東京都は、東京都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)内の大規模ビルの最大値と中型ビルの最小値。

(出所) 三幸エステート「オフィスレントデータ 2020」

(図表 22) 都道府県別総平均賃料(2021/1-3月)



(注) 契約ベース。2021年1-3月の月次計数の平均値。上位7都府県を抜粋。

(出所) 全国賃貸管理ビジネス協会「全国家賃動向」

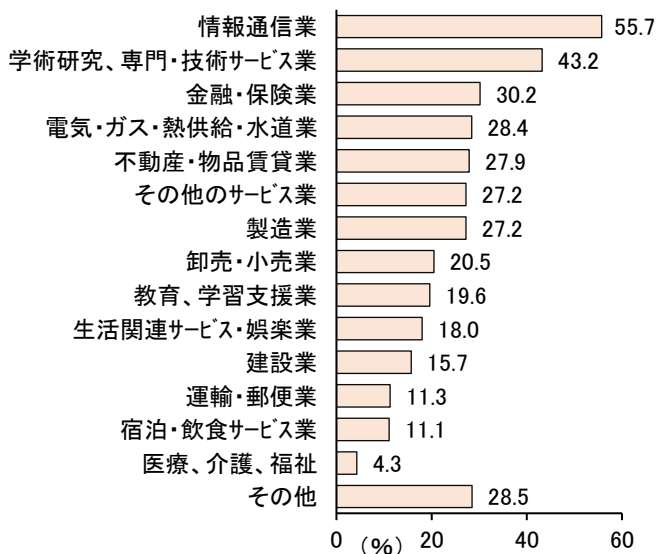
(図表 23) 兵庫県の都市機能比較

		兵庫県		東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	京都府
			順位					
交通 インフラ	新幹線駅	○	—	○	○	○	○	○
	空港	○	—	○	×	○	○	×
医療福祉	病院数	348	5	638	336	323	513	165
	福祉施設数	2,827	9	7,056	4,628	4,550	4,547	1,414
商業集積	事業所数	253,169	8	913,912	369,446	363,784	513,797	138,744
教育	大学の数	36	5	143	31	51	55	34
	高校の数	205	6	428	231	222	256	110

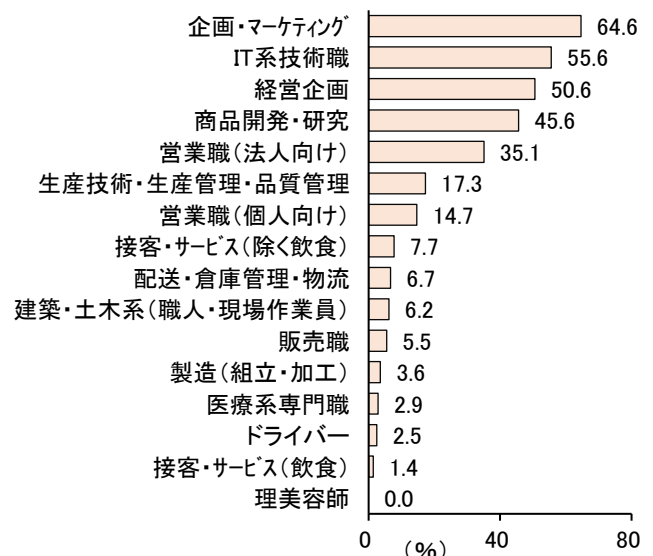
(出所) 国土交通省「空港分布図」、厚生労働省「医療施設調査(2019年)」、「社会福祉施設等調査(2019年)」、総務省「経済センサス-基礎調査(2019年)」、文部科学省「学校基本調査(2020年)」

- こうした点を踏まえると、例えば、事業遂行に際してオンラインツールと親和性の高い業種や職種を主たるターゲットとして、県内への誘致やスタートアップ企業の育成に向けた取り組みを強化することが、若者にとって魅力ある雇用機会の創出を図っていくうえで効果的と思われる。
- その場合の具体的な業種としては、コロナ禍のもとでのテレワークの実施状況をみると、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などが対象になると考えられる。
 - コロナ禍でテレワークに従事した従業員の比率を業種別にみると、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融・保険業」が高い一方、「医療、介護、福祉」、「宿泊・飲食サービス業」など、3割を下回る業種も少なくない。
 - また、職種別では、「企画・マーケティング」や「IT系技術職」、「経営企画」が高い一方、「接客・サービス」や「製造」、「医療系専門職」、「ドライバー」は低い。

(図表 24) 従業員（正社員）のテレワーク実施率<業種別>



(図表 25) 従業員（正社員）のテレワーク実施率<職種別>



(注) 図表 24、25 とともに、調査期間は2020年11月18日～23日。図表 25 の職種は一部抜粋。

(出所) パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

(2) 強固な事業継続体制の構築に対する必要性の高まり

- 昨年前半の感染症拡大を受けた主要国でのロックダウン等に伴い、国内外のサプライチェーンに支障が生じた企業は少なくない。そうした企業では、その際の経験も踏まえ、グローバルベースで強固な事業継続体制を構築する必要があるとの認識を高めつつある。
- このような体制の構築に当たっての具体的な実施・検討内容のうち、事業拠点の在り方に関する事項として、「生産拠点等の分散」や「代替生産先の確保」等が挙げられている。

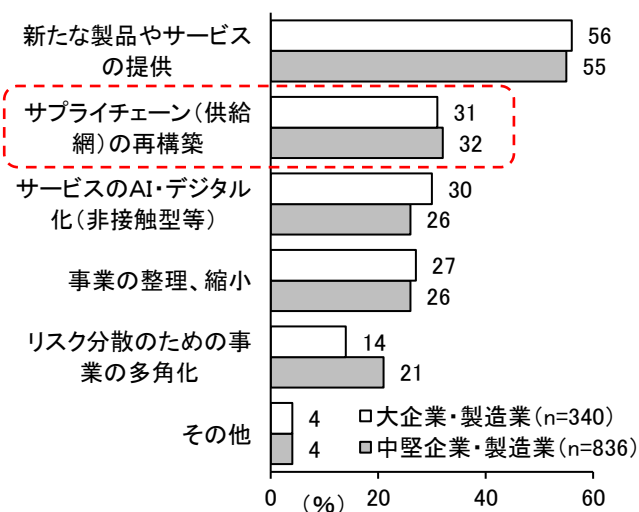
(図表 26) 事業中断リスクに備えた対応策の実施・検討内容 (2020年5月調査)

実施・検討内容	回答率
従業員の安否確認手段の整備	67.3
情報システムのバックアップ	52.6
緊急時の指揮・命令システムの構築	46.5
多様な働き方の計画	40.4
事業所の安全性確保	38.2
調達先・仕入先の分散	38.0
災害保険への加入	37.2
事業中断時の資金計画策定	27.3
代替生産先・仕入先等の確保	21.4
生産・物流拠点の分散	21.3
物流手段の複数化	16.7
予備在庫の確保	14.6
業務の復旧訓練	14.1

(注) 複数回答 (n=6, 335)。

(出所) 帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査」

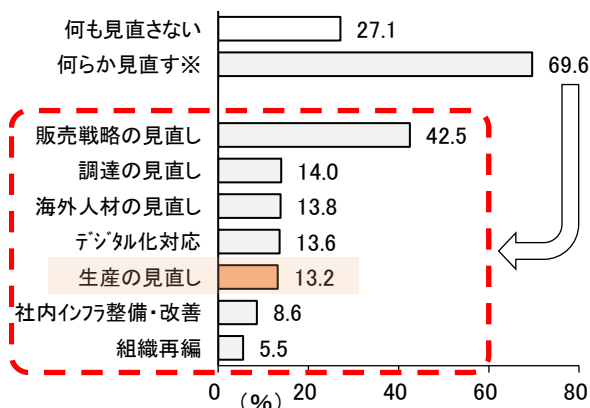
(図表 27) 事業見直しが必要となる場合に想定される取り組み (2020年6月)



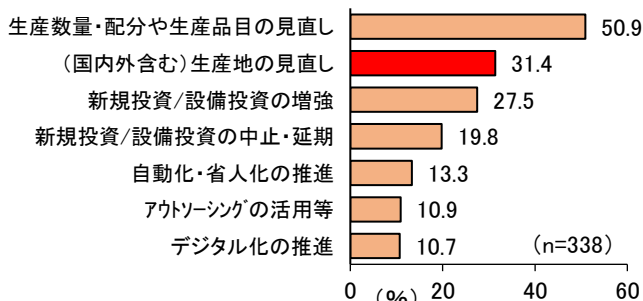
(注) 複数回答 (2つまで)。大企業は資本金 10 億円以上。中堅企業は原則資本金 1 億円以上 10 億円未満。

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果 2020年6月 (大企業・中堅企業)」

(図表 28) 海外ビジネスの見直し方針と見直し内容 (2020年度)



<生産の見直しの内容>



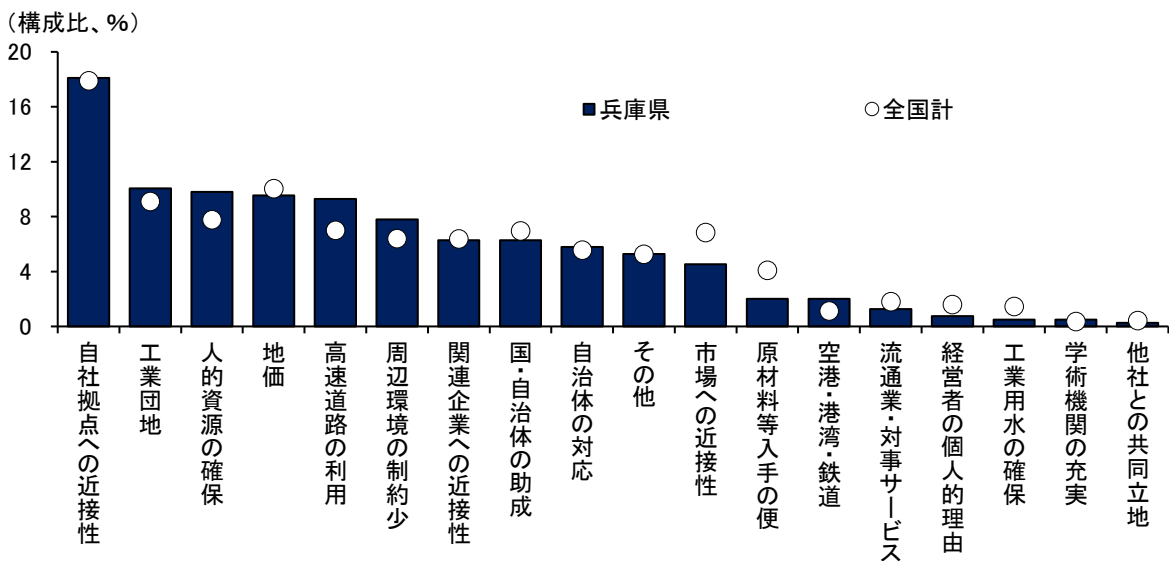
(注) 調査期間は 2020年10月30日~12月6日。有効回収数は 2,722社。複数回答。

※ 「何らか見直す」の比率は、100%から「何も見直さない」と「無回答」の回答比率を引いて算出。

(出所) 日本貿易振興機構「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

- そこで、今後、企業が新たに生産拠点等を設ける可能性が高い地域を探る観点から、企業が工場を設置する際に地域を選定する理由をみると、「自社拠点への近接性」が最も多く、次いで「地価」、「工業団地」、「人的資源の確保」、「高速道路の利用」等が挙げられている。
- ただし、「自社拠点への近接性」については、自然災害等に対する事業継続の頑健性を高める目的で拠点を設置する場合には、自社の拠点と一定の距離を確保する必要性が生じるため、重要度が低下することになる。したがって、企業は、それ以外の面で優位性を有する地域に拠点を設ける可能性が高いと考えられる。

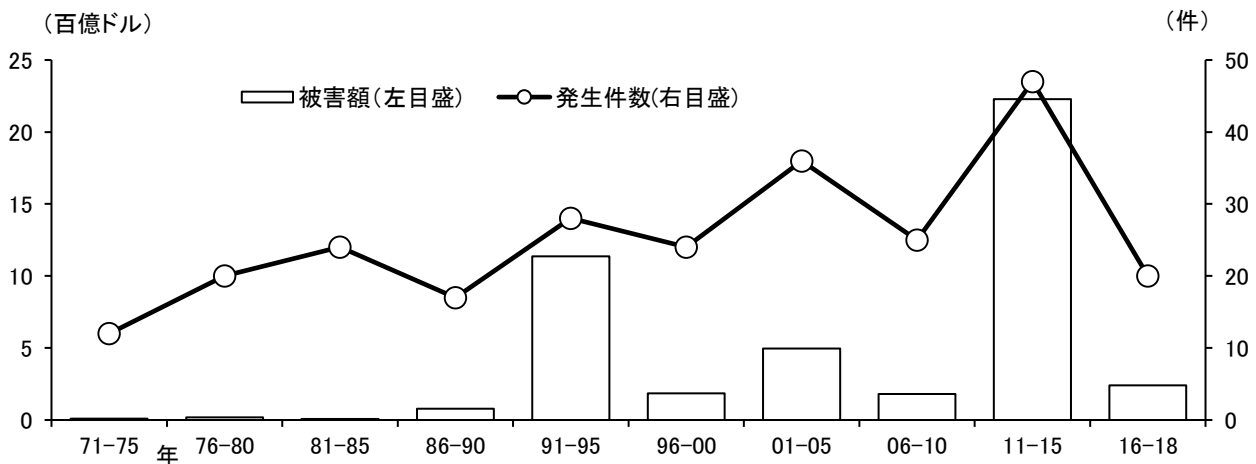
(図表 29) 新設工場の立地地点の選定理由 (2016-2020 年合計)



(注) 複数回答 (3つまで)。2020 年は速報値。

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 30) 自然災害発生件数および被害額の推移 (全国)



(注) 集計対象は、「死者が 10 人以上」、「被災者が 100 人以上」、「緊急事態宣言の発令」、「国際救援の要請」のいずれかに該当する事象。ルーバン・カトリック大学疫学研究所災害データベース (EM-DAT) より中小企業庁作成。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書 2019 年版」

- この点、兵庫県は、従来から工場立地件数が全国でも多く、西日本の中ではトップに位置するなど、有力な候補地となる潜在力を有している。
—— 兵庫県における工場立地の7割は県内企業によるものであるが、県外企業による工場立地件数のみをみても、近畿2府4県でトップ。
- すなわち、兵庫県は、近畿地方の中では比較的lowコストで用地の取得が可能、一定規模の人口を擁している、交通インフラが整っている、多様な製造業が集積しているなど、企業にとって、生産拠点を設置する場所として利点を感じられる地域であると言える。
- このように生産拠点立地の面で優位性を有している点を踏まえると、企業で強固な事業継続体制を構築する機運が高まっている局面を捉え、更なる生産拠点等の誘致に向け、兵庫県での工場設置の利点を改めて内外に喧伝するとともに、受け入れに向けた支援の充実を図っていくことが考えられる。

(図表 31) 工場立地件数 (新設・増設)

	01-20年計		16-20年計		20年通期	
	地域	件数	地域	件数	地域	件数
1	静岡	1,421	静岡	370	茨城	65
2	兵庫	1,254	愛知	340	愛知	60
3	群馬	1,240	群馬	298	静岡	54
4	愛知	1,228	茨城	290	群馬	52
5	茨城	1,121	兵庫	256	岐阜	43
6	福岡	875	岐阜	214	兵庫	37

(注) 2020年は速報値。

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

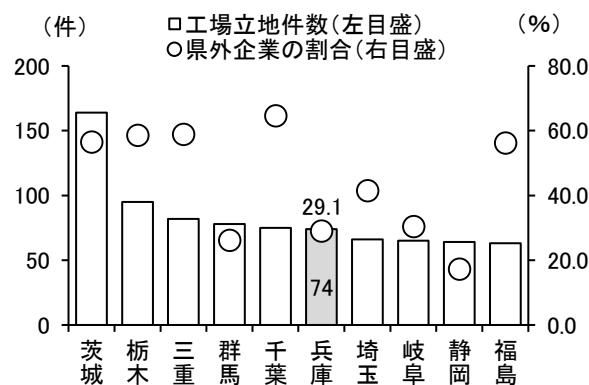
(図表 33) 平均地価 (円/㎡)

	地目別地価(合計) (16-20年平均)		工業団地地価(合計) (17-20年平均)	
	地域	地価	地域	地価
1	神奈川	126,776	神奈川	137,928
2	大阪	59,181	大阪	65,408
3	埼玉	40,408	埼玉	43,322
4	京都	32,335	京都	38,776
5	静岡	32,166	広島	35,006
6	兵庫	32,101	兵庫	34,201
	全国	19,680	全国	20,267

(注) 2020年は速報値。東京都を除く。

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

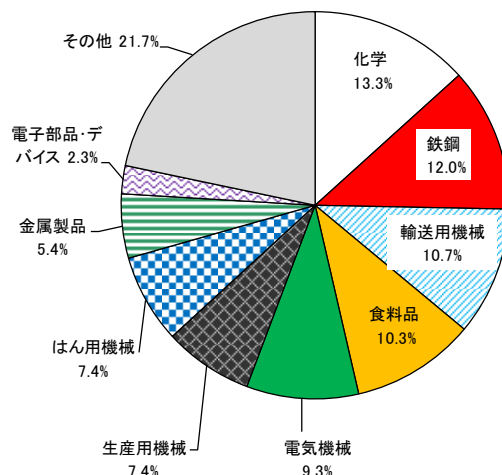
(図表 32) 本社所在地が県外の企業による工場立地件数 (2016-2020年合計)



(注) 2020年は速報値。上位10県を抜粋。

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 34) 製造品出荷額 (兵庫県, 2019年)



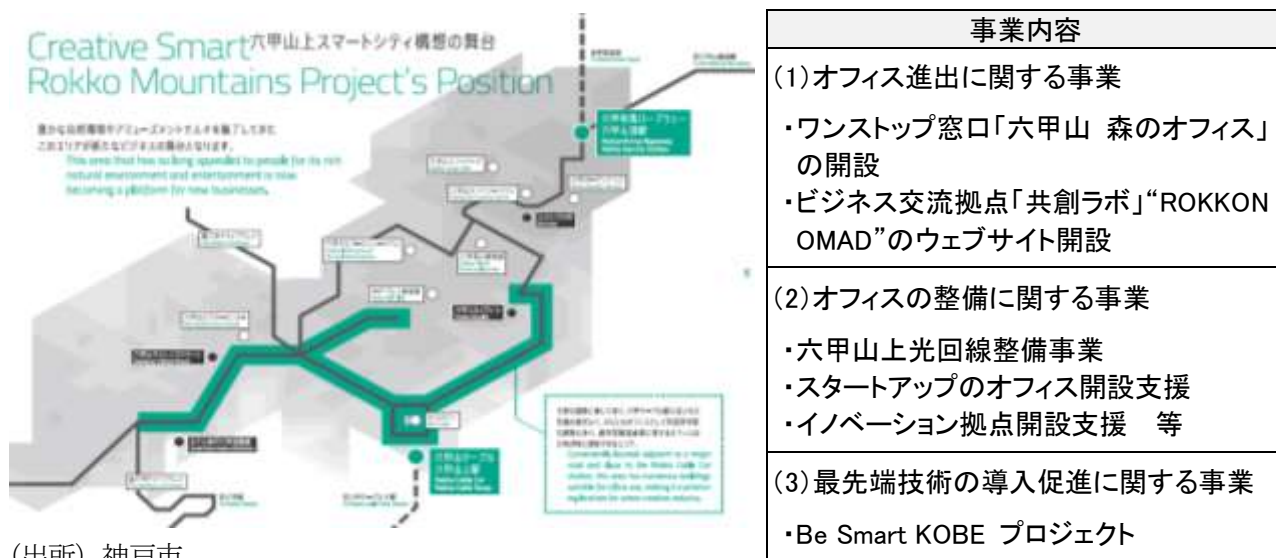
(注) 速報値。

(出所) 経済産業省「工業統計調査」

6. 終わりに

- 雇用機会の創出に繋がる情報関連企業の誘致やスタートアップ企業の育成、工場等の誘致に向けては、兵庫県でも、従来から県や神戸市等を中心に様々な施策が講じられている。
- 今後、本稿で指摘したようなコロナ禍による環境変化を受け、企業サイドでこれまでの事業活動の在り方を見直す機運が高まりつつある状況も踏まえ、地元経済団体や地方公共団体、金融機関等が協調しつつ、取り組みを一段と強化していくことが期待される。

(図表 35) 六甲山上スマートシティ構想



(出所) 神戸市

(図表 36) スタートアップ支援・オープンイノベーション拠点の設置

<拠点概要>

名称	hoops link kobe
概要	・兵庫県の「起業プラザひょうご」、UNOPS の「Global Innovation Centre Japan」を併設する施設として、新規事業創出等を標榜。
開設	2020年9月
名称	ANCHOR KOBE<アンカー神戸>
概要	・スタートアップ、企業、大学などが、社会課題解決等に向け集まるコミュニティスペースを開設。
設立	2021年4月

(出所) 三井住友フィナンシャルグループ、神戸市

(図表 37) 事業者の県内誘致等に関する各種補助金の抜粋

<「産業立地条例」による産業立地促進制度>

(一般地域かつ工場等への設備投資の場合)

税 軽 減	・不動産取得税の軽減措置 ・法人事業税の軽減措置
補 助 金	・設備投資への補助 ・新規雇用への補助
融 資	・固定利率 0.75%、期間 15 年等

<サプライチェーン強化・再構築支援>

支援対象	・海外の自社生産施設に類する生産施設を県内に新增設する者等
税 軽 減	・不動産取得税の軽減措置 ・法人事業税の軽減措置
補 助 金	・設備投資への補助 ・新規雇用への補助

(注) 補助金の要件等の詳細は兵庫県 HP 等を参照。

(出所) 兵庫県

以 上